

Ⅱ. 新庁舎整備にあたり考慮する関連計画

新庁舎整備にあたり、関連計画として整合性を図るべき主な計画等は次のとおりです。

① 伊丹市総合計画（第5次）

本市の最上位計画として、まちづくりの目標や目指していく将来の姿を定め、それを実現するための方法や手段を総合的・体系的に明らかにするもので、本市のあらゆる施策や計画の基礎となるものです。

「施策目標 1 安全・安心のまちづくり」では、建物の耐震化など災害に備えた環境整備や災害時の情報伝達手段の充実を図ることとしています。

② 伊丹創生総合戦略

本市の持つ「強み」を強化するとともに「弱み」を克服することで、将来にわたり人口規模と地域の活力を維持することを目的とした将来展望を実現するために策定したものです。

「基本目標 1 さらなる安全・安心を実現するまち」、「1-4 災害に強いまちづくり施策 ④ 災害に備えた環境整備事業」において、減災及び災害時の適切な避難活動に資する取り組みを行うこととしています。

③ 公共施設再配置基本計画

本市が保有する公共施設の今後のあり方について、基本的な方向性を定めた「伊丹市公共施設等総合管理計画」に示した対象施設のうち、建物施設について施設分類ごとに具体的な方針を定めたものです。

庁舎は、近い将来発生が想定される南海トラフ地震など、大規模災害時の行政事務や危機管理対応機能の業務継続性が必要とされる施設であり、施設の耐震性及び老朽化の状況を鑑み、次期総合計画(第6次)期間で建て替えの検討をすることとしています。

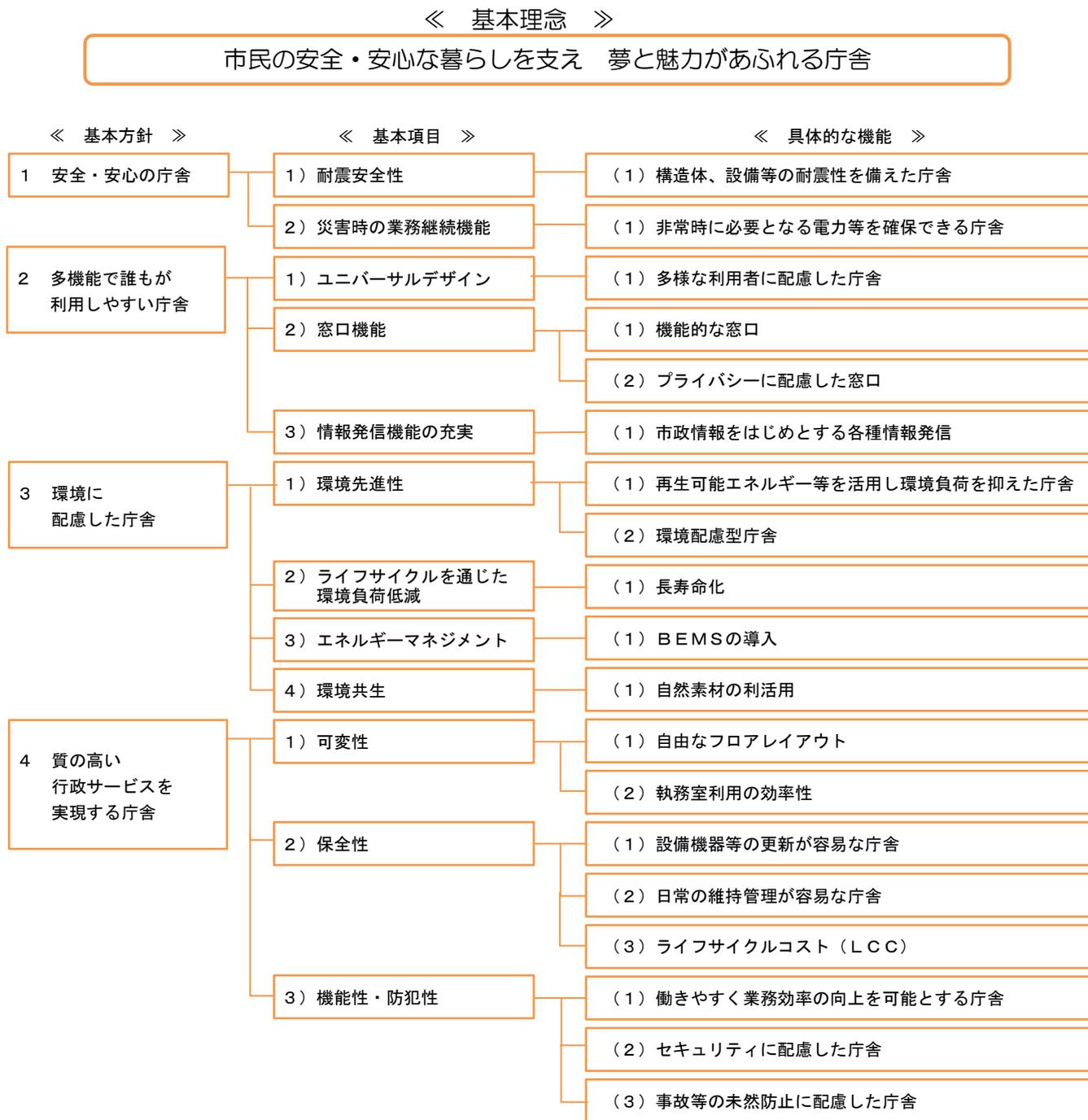
④ その他関連計画

- ・都市計画マスタープラン 2011
- ・総合交通計画
- ・環境基本計画（第2次）
- ・地域防災計画
- ・地域福祉計画（第2次）
- ・障害者計画（第3次）

Ⅲ. 新庁舎整備の基本的な考え方

市民生活を支える市の庁舎は、災害発生時においても行政機能が麻痺することなく業務を継続することが重要です。また、長期間にわたって利用するため、現庁舎が抱える課題を解決し、これからの庁舎は、将来の様々な変化に柔軟に対応し、より良い行政サービスの提供と効率的な行政運営を可能とすることが必要です。新庁舎整備の基本理念を次のとおり定め、基本理念を実現するために4つの基本方針、それに基づく基本項目等を定めます。

図 7【 基本理念等体系図 】



1 安全・安心の庁舎

『安全・安心の庁舎』を実現するための機能を次のとおり定めます。

1) 耐震安全性

新庁舎は、市民の安全・安心を守る重要な拠点であり、災害発生時に即座に対応できるよう、防災拠点としての十分な機能を確保します。

(1) 構造体、設備等の耐震性を備えた庁舎

- 新庁舎建設にあたっては「免震構造」を採用し、地震による振動を建物に伝わりにくくすることで、大地震発生時の建物の設備や機能の被害を最小限に抑え、防災拠点、災害復旧復興拠点としての機能を維持できる計画とします。
- 本市の防災拠点であるため、「官庁施設の総合耐震・対津波計画基準」（平成 25 年（2013 年）3 月 28 日国土交通省大臣官房）による最高水準の耐震性（Ⅰ類・A類・甲類）を確保した庁舎とします。

表 7【 耐震・制震・免震構造の比較 】

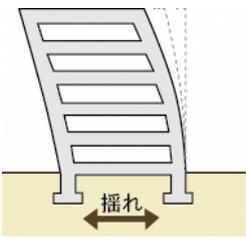
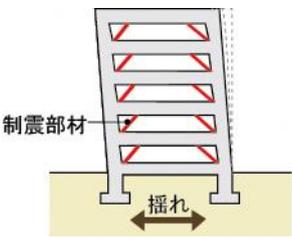
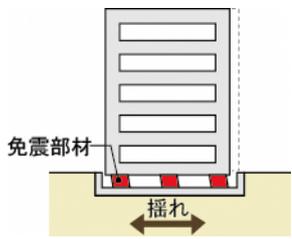
構造種別	耐震構造	制震構造	免震構造
概要			
基本的な考え方	建物構造体を堅固にし、地震の揺れに耐える	制震部材（ダンパー等）により地震の揺れを制御する	地盤と建物間に免震部材（積層ゴム等）の設置により揺れが建物に伝わらないようにする
耐震安全性の分類	重要度係数（Ⅰ）によって耐震性能が決まる。 Ⅰ=1.5 → Ⅰ類 Ⅰ=1.25 → Ⅱ類 Ⅰ=1.0 → Ⅲ類	耐震性能目標を適切に設定することにより、耐震安全性の分類がⅠ～Ⅱ類に相当する	耐震性能目標を適切に設定することにより、耐震安全性の分類がⅠ類に相当する
特徴	重要度係数を高く設定することにより、十分な構造強度を確保できるが、揺れの低減は少ないため、家具等の転倒に注意する必要がある	建物の揺れが低減されるので損傷が少なく、建物内部機能への影響が少ない。 制震部材を建物使用上問題ない箇所に配置する必要がある	建物の揺れが低減されるので損傷が少なく、建物内部機能への影響が少ない

表 8 【 耐震安全性の分類と目標 】

部 位	分 類	耐 震 安 全 性 の 目 標
構 造 体	I 類	大地震動後、構造体の補修をすることなく建築物を使用できることを目標とし、人命の安全確保に加えて十分な機能確保が図られるものとする。
	II 類	大地震動後、構造体の大きな補修をすることなく建築物を使用できることを目標とし、人命の安全確保に加えて機能確保が図られるものとする。
	III 類	大地震動により構造体の部分的な損傷は生じるが、建築物全体の耐力の低下は著しくないことを目標とし、人命の安全確保が図られるものとする。
建築非構造部材	A 類	大地震動後、災害応急対策活動等を円滑に行ううえ、又は危険物の管理のうえで支障となる建築非構造部材の損傷、移動等が発生しないことを目標とし、人命の安全確保に加えて十分な機能確保が図られるものとする。
	B 類	大地震動により建築非構造部材の損傷、移動等が発生する場合でも、人命の安全確保と二次災害の防止が図られていることを目標とする。
建築設備	甲類	大地震動後の人命の安全確保及び二次災害の防止が図られているとともに、大きな補修をすることなく、必要な設備機能を相当期間継続できることを目標とする。
	乙類	大地震動後の人命の安全確保及び二次災害の防止が図られていることを目標とする。

【出典】「官庁施設の総合耐震・対津波計画基準」（平成 25 年国土交通省大臣官房）



免震層

2) 災害時の業務継続機能

電気・ガス・水道といったライフラインが途絶した場合でも一定期間、機能し続けられる庁舎とします。

(1) 非常時に必要となる電力等を確保できる庁舎

- 非常時に業務継続機能を確保するため、ライフラインの複合的な途絶対策を行うとともに、非常時に必要となる活動人数や対応日数を想定したうえで、十分な電力などの確保を可能とします。
- システムサーバー室は、コンピューターが倒壊しないような耐震対策を実施するとともに、庁舎外のデータセンターを利用した一部システムのクラウド化や遠隔地へのデータバックアップを確保し、非常事態に対応できる計画とします。
- 非常時の断線に備え、ネットワーク回線においてバックアップを確保する計画とします。



自家発電機

2 多機能で誰もが利用しやすい庁舎

『多機能で誰もが利用しやすい庁舎』を実現するための機能を次のとおり定めます。

1) ユニバーサルデザイン

市民や事業者（来庁者）をはじめ、誰にでも使いやすい庁舎とします。

(1) 多様な利用者に配慮した庁舎

- 高齢者や障がい者等に配慮し、駐車場、駐輪場、バスの停留所等から庁舎内へのスムーズな動線確保します。
- 庁舎内及び庁舎外の段差の解消や、滑りにくい床材の選定など、誰もが移動しやすい計画とします。
- 各階に多目的トイレを配置し、その一部に子ども用トイレ、ベビーベッド等を設置します。
- 市民が安心して利用できるキッズスペースや授乳室を整備します。
- 高齢者、障がい者、乳幼児連れ、外国人など、誰もが安心して利用できるわかりやすい庁舎とするため、入り口などでの音声案内や多言語対応のサインなどを設置します。
- 柱や壁の位置を工夫し、目的の場所を見つけやすく、明るい庁舎とします。



多目的トイレ



わかりやすいフロア案内

2) 窓口機能

来庁者の玄関口となる窓口機能において、様々なニーズに応えるよう整備します。

(1) 機能的な窓口

- 来庁者の利用が多い窓口は低層部に集約し、市民の利便性を向上させます。
- 各種証明書の発行のみを総合的に行うクイック窓口の設置や、転入、転出、転居、出生、死亡等のライフイベントに関連する手続きを集約し、ワンストップサービス⁴の採用による、誰にでも利用しやすい総合窓口を導入します。
- 待ち時間が気にならないよう、ゆとりある快適な待合空間を計画します。
- 利用用途や所要時間、プライバシーへの配慮などに合わせて、ハイカウンターやローカウンターを適切なバランスで配置します。
- 各課の利用状況に即した相談窓口数を確保するなど、来庁者が快適に利用できる計画とします。

(2) プライバシーに配慮した窓口

- 市民が安心して相談でき、窓口での各種手続きをより円滑に行うため、プライバシーに配慮したカウンターや相談室を整備します。



クイックカウンター



プライバシーに配慮した相談スペース

⁴ 一度の手続きで、必要とする関連作業を全て完了させられるように設計されたサービス。行政サービスにおいては、複数の課にまたがって提供されている関連手続きの窓口を1ヶ所に集約する、窓口サービスの総合化を指す。

3) 情報発信機能の充実

来庁者に、より充実した情報発信を行うことのできる機能を整備します。

(1) 市政情報をはじめとする各種情報発信

- 市政情報や観光情報、イベント、市民活動などの各種情報を発信するため、ICT⁵を活用した情報発信機能を整備します。
- 誰でも必要な情報を入手できるよう、市政に関する資料やパンフレット等を集約して配置する情報コーナーを設置します。
- 市民や来庁者などが利用可能なスペースを設置し、市民の交流が図りやすい環境を整備します。



デジタルサイネージを活用した情報発信ブース



交流スペース

⁵ Information and Communications Technology の略で、情報通信技術のこと。IT の「情報技術」に「コミュニケーション（通信）」性の重要性を加味した言葉で、ネットワーク通信による情報・知識の共有が念頭に置かれた表現。

3 環境に配慮した庁舎

『環境に配慮した庁舎』を実現するための機能を次のとおり定めます。

1) 環境先進性

再生可能エネルギー⁶などを活用し環境負荷を抑えるとともに、環境配慮におけるモデルとなるような庁舎とします。

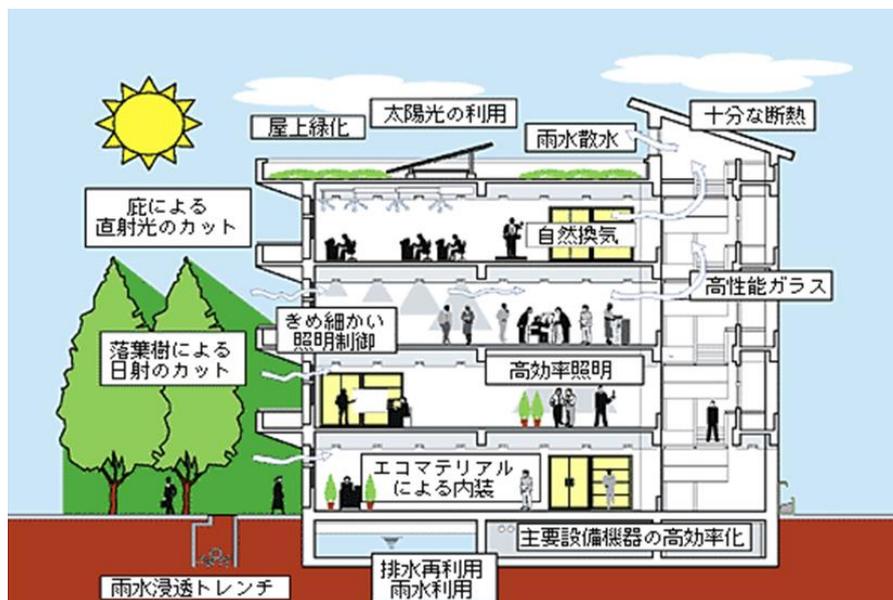
(1) 再生可能エネルギー等を活用し環境負荷を抑えた庁舎

- 自然採光、自然換気、雨水利用をはじめ再生可能エネルギー等を活用して、地球環境への負荷を軽減できるよう配慮するものとします。

(2) 環境配慮型庁舎

- 高効率な設備システムの導入により、環境負荷の低減を図ります。
- 熱源について環境負荷の少ない空調システムを計画します。
- 空調計画において、高遮熱・高断熱の採用や空調エリアの区分けなどを行うことで、空調によるエネルギー負荷の低減を図ります。
- 高効率照明の採用や、細分化したエリアごとの切り分けにより、照明によるエネルギー負荷の低減を図ります。

図 8 【 「グリーン庁舎」イメージ図 】



【出典】国土交通省

⁶ 太陽光、風力、波力・潮力、流水・潮汐、地熱、バイオマス等、自然の力で補充されるエネルギー資源より導かれ、発電、給湯、冷暖房、輸送、燃料等、エネルギー需要形態全般にわたって用いられる。

⁷ 建築物の計画から建設、運用、廃棄 にいたるまでのライフサイクルを通じた環境負荷の低減に配慮した官庁施設。

2) ライフサイクルを通じた環境負荷低減

庁舎は長期間にわたって利用することから、ライフサイクルを通じて環境負荷を低減させることを可能とする庁舎とします。

(1) 長寿命化

- 高耐候性、高寿命の機器・材料の選定を行い、長寿命化を図ることで環境負荷の低減を可能とします。
- 汎用性の高い機器、材料の選定を行い、主要な建築材料にはメンテナンス性の高い材料を選定します。

表 9 【 環境負荷低減の設備システム一覧 】

A. エネルギーの有効利用 (LCC ⁸ の低減)	・ 高効率機器の利用
	・ LED照明の利用
	・ 全熱交換機の利用 (暖房、冷房の熱を逃がさないシステム)
	・ 節水型衛生器具の活用
B. 自然エネルギーの利用	・ 太陽光発電システム
	・ 明るさセンサー設置による照明調光制御
	・ 雨水利用
	・ 冬季の日射熱の利用
C. エコマテリアル ⁹ (エコ材料) の利用	・ 地中熱の利用
	・ エコケーブル ¹⁰ の利用
D. 外部負荷の低減	・ 環境型ガラス (Low-E : 高遮熱高断熱複層ガラス) の利用により外部熱負荷を低減し、空調エネルギーを削減
E. 長寿命	・ 長寿命、汎用性の高い機器・材料の選定

⁸ 建築物や設備の建設から運用、維持管理、老朽化後の解体処理までの、使用するうえでかかる総費用。

⁹ 優れた機能や特性を持ちながらも、人にも環境にも優しい材料。

¹⁰ 従来の電線と比べて環境に配慮した電線です。火災の場合や廃却時に焼却処理される場合などに、塩化水素ガスなどの有害ガスやダイオキシン等が発生せず、煙の発生も大幅に抑えることが可能で地球環境に配慮した材料。

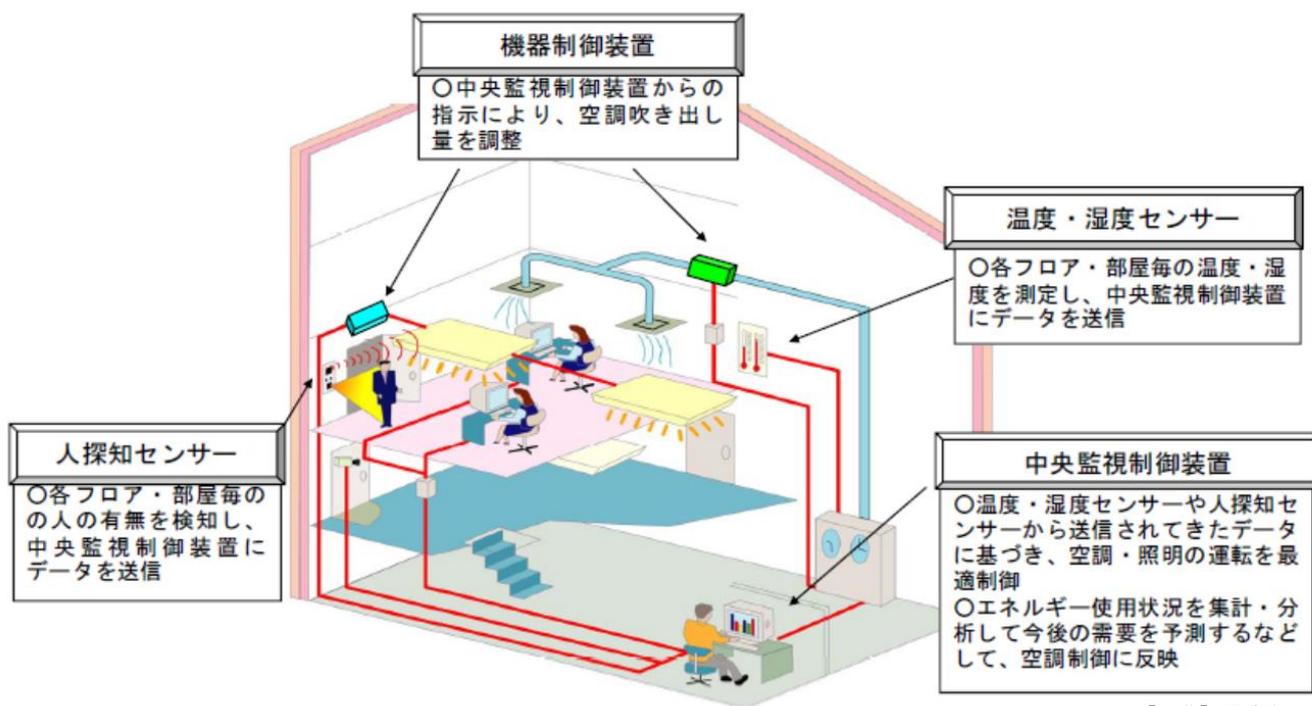
3) エネルギーマネジメント¹¹

エネルギー管理を行うことで、環境に配慮した庁舎とします。

(1) BEMSの導入

- 環境マネジメントとして、BEMS¹²（ビルディング・エネルギー・マネジメント・システム）を採用することで、エネルギー使用量の管理やデータの蓄積・見える化を行います。
- 地球環境への負荷に配慮すると同時に、消費電力のピークカット¹³や上水道利用の削減といった経済性にも配慮します。

図 9【 BEMSの例 】



【出典】環境省

11 情報通信技術を用いてエネルギー使用状況を適切に把握・管理し、省エネルギー及び負荷平準化等によりエネルギーの合理的使用につなげること。

12 Building Energy Management System の略で「ビル・エネルギー管理システム」と訳され、室内環境とエネルギー性能の最適化を図るためのシステム。

13 夏の冷房、冬の暖房などによって生まれる、日単位あるいは年単位の電力需要のピーク（頂点）を低く抑えること。

4) 環境共生

画一的な素材ではなく、自然素材を活かした自然に優しい庁舎とします。

(1) 自然素材の利活用

- 環境共生の方針として、地場産の木材などの自然素材を利活用した庁舎とすることで、自然素材ならではの暖かみを持ち、環境に配慮した庁舎とします。
- 建設時には、建材を適正に使用し、建設副産物の発生抑制、再利用と運用時の廃棄物の適切な処理などを計画段階から検討します。
- 自然材料の採用や再生資材の活用、さらに建設発生材の再利用を推進するなどの取り組みを行います。



木の有効活用



木材を利用した家具

4 質の高い行政サービスを実現する庁舎

『質の高い行政サービスを実現する庁舎』となるための機能を次のとおり定めます。

1) 可変性

将来的に求められる、より質の高い行政サービスを実現するための組織改編や増減に柔軟に対応できるように、建物内のフレキシビリティ（可変性）を可能とした庁舎とします。

(1) 自由なフロアレイアウト

- 建物内の執務フロアは、原則として視認性の高い整形な平面形状とし、見通しの良いオープンスペースとします。
- 組織変更や職員数の増減に柔軟に対応できるユニバーサルレイアウト¹⁴とし、スペースの効率的利用により、組織改編や情報化の進展などに柔軟に対応できる計画とします。

(2) 執務室利用の効率性

- 執務室の奥行きを確保し、執務スペース、打ち合わせスペースなど用途に応じた区分けを行い、柔軟で効率的な執務室利用を可能とします。
- 会議室に間仕切りを設置する場合は可動式間仕切りを採用することにより、用途、人数に応じた会議室利用を可能とします。



ユニバーサルレイアウト



用途に応じた作業スペース

¹⁴ 標準的な執務レイアウトを定め、組織や人員の変更があっても、ベースとなるレイアウト変更をせずに「人」「書類」の移動のみで対応可能な働く場のことをさし、ユニバーサルプランとも呼ばれます。

2) 安全性

建物を長期にわたって利用するため、設備機器等の更新や維持管理が容易な庁舎とします。

(1) 設備機器等の更新が容易な庁舎

- スケルトン（構造体）とインフィル（設備・内装）を明確に分け、機械室に設備機器等の更新用スペースを確保するなど、設備機器等の更新を容易にします。

(2) 日常の維持管理が容易な庁舎

- 維持管理の内容に応じた作業スペースが確保されているほか、可能な限り通常業務に支障がないメンテナンス性を確保するなど、日常の維持管理を効率的に実施できる計画とします。
- 主要な建築材料にはメンテナンス性の高い材料を選定します。

(3) ライフサイクルコスト（LCC）

- 長期間にわたって利用することから、ライフサイクルの長い設備機器等を利用することにより維持管理経費の低減を図ります。

3) 機能性・防犯性

職員が働きやすく、創意工夫を生み出す職員の人材育成を可能とし、セキュリティに配慮した庁舎とします。

(1) 働きやすく業務効率の向上を可能とする庁舎

- 執務室は各部署間に間仕切りを設けずオープンな空間とし、適切な文書管理により什器の高さを抑え、視界が通る計画とすることで、職員相互のコミュニケーションを図りやすくします。
- ICTの活用をはじめ、将来の業務スタイルの変化にも対応できるような執務室や会議室などの執務環境を整備することにより、職員の業務効率の向上を促す庁舎とします。
- 戦略的な打ち合わせや各種会議が可能な場所、創意工夫を生み出す空間など、職員の政策形成能力を向上させるスペースを設置します。
- AI（人工知能）をはじめとした先進技術を用いた行政サービスについて研究し、導入を検討します。

(2) セキュリティに配慮した庁舎

- ▶ 来庁者と職員の動線を分離し、行政情報や個人情報保護の観点から、適切なセキュリティレベルを設定して入退室管理を行うなど、執務時間内のほか、休日開放時等のセキュリティに配慮するものとします。
- ▶ カード認証などによる職員の入退室管理が可能な機能を検討します。
- ▶ 重要書類や電子データなど、市民のプライバシーに関する個人情報や法人情報等について、徹底した管理が可能な計画とします。

(3) 事故等の未然防止に配慮した庁舎

- ▶ 建物内外において死角をつくらないように、視認性を確保します。
- ▶ 犯罪抑止効果のある防犯カメラなどの設置により、庁舎内外におけるセキュリティレベルを高める計画とします。



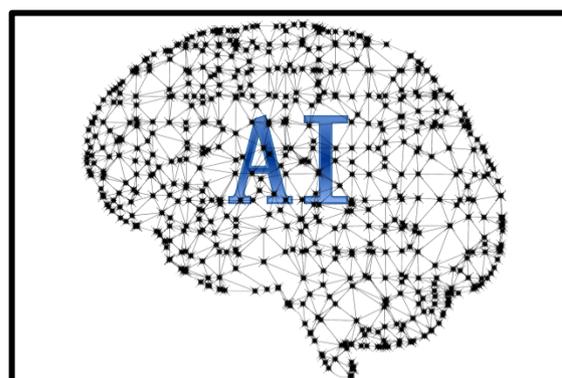
会議室



ICTを活用した入退室管理



防犯カメラ



AIの導入検討